



シリーズ！ 活躍する2016年度国際活動奨励賞受賞者 その9

まつおか じゅんじ
松岡 準志

日本放送協会 札幌放送局 技術部 副部長
matsuoka.j-hs@nhk.or.jp
<http://www.nhk.or.jp>



SADC（南部アフリカ開発共同体）主催のデジタルテレビ移行フォーラムや南部アフリカ放送局連合総会等において、ISDB-T採用を促進するプロモーション活動を行い、アフリカ初となるボツワナでの正式採用につなげた。

南部アフリカでのISDB-T国際展開

この度は、国際活動奨励賞を頂き大変光栄に存じます。日本ITU協会の皆様、関係各位に厚く御礼申し上げます。私は、2012年7月から約1年間、独立行政法人国際協力機構（JICA）の技術協力専門家としてアンゴラ共和国に駐在しながら、南部アフリカ諸国でのISDB-T採用に向けた活動を行いました。ISDB-Tは日本で開発された地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式で、中南米やアジア地域で採用されています。当時はITUの国際合意（GE-06）で定められたアフリカ地域でのアナログテレビ放送終了期限（2015年6月）が迫る中、南アフリカ以外の南部アフリカ諸国は地デジ方式を決めておらず、総務省、ARIB、メーカー等官民合同でISDB-T採用を積極的に働きかけている状況でした。私は現地駐在の立場でお手伝いをさせていただきました。

駐在中にはアンゴラの国営放送局に拠点を置き、地デジ化に向けた現地技術者への技術指導、試験放送を活用したISDB-Tデモンストレーション、放送関係国際会議でのISDB-T紹介等を行い、複数国の関係者にISDB-Tのメリットを感じてもらいました。その活動の中で強く感じたのが、“アフリカの歴史と地域性”でした。まず、欧州の植民地だったアフリカでは、現在でも欧州の影響力が強いと多々感じました。実は地デジ方式にはISDB-Tの他に欧州方式（DVB-T/T2）があり、南部アフリカの中心的存在である南アフリカ共和国は早々に欧州方式を採用していました。各国の関係者と話をしていく中で、アフリカは今でも欧州の事を念頭に置いている印象を受けました。また、アフリカの人々との感覚の違いには大変苦労しました。連絡がと

れない、連絡がとれて事前にアポをとっていても会えない、会えても待ち時間が長い、書類の提出期限は守らない……。日本人が几帳面すぎる場所もありますが、それにしても感覚のギャップが大きく、慣れるまでにしばらく時間がかかりました。アフリカで売っている世界地図には欧州とアフリカを中心に、日本が東の端に書かれていて、その地図を見る度にアフリカの人々にとって日本は遠く離れた小国なのだろうと感じていました。厳しい状況の中で2013年2月、ボツワナ共和国がアフリカ地域で初めてISDB-T採用を正式決定しました。吉報を聞いた時、日本の官民一体となった働きかけが実を結び、私の活動も少しはお役に立てたと安堵した事をもとても良く覚えています。アフリカ地域の多くは、医療、食糧、水道や電気のインフラ等、人間が生きていくために必要な分野が最低限のレベルにさえ届いていません。そのような場所でテレビが何の役に立つのか、赴任前の私は疑問を持っていました。しかし、アフリカの人々と一緒に生活する中でその疑問は払拭されました。レストラン、床屋、病院等、人々が集まる場所にはテレビがあり、テレビを多くの人々がとり囲んでいました。街頭のショーウィンドウに置かれたテレビではサッカー中継が放送されていて、テレビの前に陣取った若者達がワイワイ言いながら笑顔で見っていました。彼らにとってテレビは、日々の生活にささやかな幸せをもたらしてくれる貴重な存在だったのです。テレビはハードとソフト（番組）の両面が揃って成り立ちます。今後は、私の専門分野であるソフト面からも、アフリカにおけるテレビ業界の発展に寄与していきたいと考えています。



やすむら
安村

しげひこ
成彦

富士通株式会社 グローバルビジネス支援統括部
アジアビジネス支援部 エキスパート
yassan@jp.fujitsu.com
www.fujitsu.com



ラオス医療分野におけるICT活用プロジェクトや、ミャンマーにおけるICT教育支援及びコンピュータ大学向けICT教育クラウド実証事業に参画するなど、アジア地域におけるICT利用環境の向上と発展に寄与した。

ラオス、ミャンマーからカンボジアへ、継続は力なり

2009年に当社がラオス医療分野におけるICT利活用に取り組み始めたのは、その前年にJTEC^{*1}が作成した医療分野ICTマスタープランを基に、医療コンテンツの共同研究を一緒にやらないかとお誘いを受けたのがきっかけです。JTECにはその後APT^{*2}パイロットプロジェクトの実施にあたり、細部にわたってご指導をいただきました。

パイロットプロジェクトを実施する上で、一番苦労したのは、プロジェクトマネージャー（プロマネ）を確保することでした。富士通内でも国際協力の分野で充分通用するプロマネ能力を持つエンジニアを探すことは難しく、外部コンサルタントも含め、そういう人材を確保することが日本の国際協力の課題の一つではないかと思えます。プロジェクト全体のまとめ役をどうするか苦労した挙句に、我々のような事務方が、業種知識や技術を勉強しながら各部分の専門家をまとめるという、綱渡りもやってきました。慣れない負荷の高い業務をメンバーに強いることにもなりました。

2012年、ミャンマー民主化が進み始めた頃、JTECのミャンマー視察団に参加し、通信インフラや課題解決型ソリューションを紹介しました。科学技術省大臣やミャンマーコンピュータ連盟（MCF）のU Thein Ooさんと面識を得、ミャンマー ICT人材育成支援の宿題を頂きました。

当時、海外や国際協力とは直接関係のない部門に所属し、理解のある上司の下、付かず離れず海外関係の仕事や、業務に関連付けてセミナーに出席したり、海外出張し報告

するなど、サブマリ的な活動をしていました。そうしたところ、2013年にミャンマー市場再参入というプロジェクトの仕掛人がおり、そこに引っ張られ、長年温めていたアイデアを実現する機会をいただきました。それがコンピュータ大学向けICT教育支援でした。2012年にお会いした科学技術省の名刺を手がかりに、ヤンゴンのコンピュータ大学副学長に面談し、それからスタートしたのが、実践的SE教育支援を行うプロジェクトでした。市場参入戦略の一環として会社の支援も得られ、2014年にヤンゴン支店開設と同時に富士通ICTラボラトリを設立できました。SE教育の講師を派遣し、まず教員をトレーニングし、彼らが機材を使って実践的な教育を行うというプロジェクトを継続的に支援しています。そのご縁でKDDI財団とAPT教育クラウドプロジェクトにも取り組んでおります。

ラオスでスタートした医療分野、ミャンマー教育分野での経験のノウハウを活かして、カンボジア、ラオス、ミャンマー医療分野でICT利活用プロジェクトを展開し、ビジネス開拓のきっかけにできないかというのが次の目標です。国際協力的活動を企業ビジネスに結びつけることは難しく、開発分野で活動されている企業の方々は、色々ご苦労されていると思います。Sustainable Development Goalsに向け変革の時期にありますので、継続は力なり、ということで、皆様と協力しながら取り組むことができると祈念しております。

*1 JTEC：一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

*2 APT：Asia-Pacific Telecommunity